



2022年7月27日

各 位

上場会社名 日本鑄鉄管株式会社
 代表者名 代表取締役社長 日下 修一
 (コード番号 5612)
 問合せ先責任者 取締役(総務担当) 大木 勝裕
 (TEL 03-3546-7675)

業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、2022年4月27日に公表いたしました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において、2023年3月期の通期連結業績予想及び期末配当を未定としておりましたが、本日、下記のとおりとしましたのでお知らせいたします。

記

●業績予想の修正について

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	未定	未定	未定	未定	未定
今回修正予想(B)	16,600	360	400	220	68.47
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	15,185	383	417	236	73.52

修正の理由

決算短信で示しました通り、これまで手掛けてきましたシナジーを期待する新規・周辺事業の拡大等による「管路分野のInnovative All in ワンストップ企業」に向けた取り組みを着実に推し進めてまいりましたものの、原材料およびエネルギー価格や物流費等の諸物価の急激な高騰に抗しきれず、2022年度第1四半期の収益につきましては、2百万円の経常損失となりました。2022年3月期決算発表の際には、ロシアのウクライナ侵攻の動向等により、エネルギー価格の上昇等や鋼屑等の原材料価格などが見通せず、当社事業環境に与える影響が不透明であったことにより、2022年度業績予想は未定とさせていただきます。上記の原材料価格や諸物価、インフレ・為替動向、中国におけるロックダウン影響など、いまだ不透明な部分は残るものの、2022年度第1四半期決算を踏まえ、2022年度通期の経常利益予想を4億円としております。

この業績予想には、以下の要素等を反映しております。

売上高につきましては、21年8月から実施した鑄鉄管類の販売価格の価格改定、ならびに22年7月15日に当社HPに掲載しております追加の価格改定により、これらの受注が段階的に売上高へ計上されること等を織込み、前年度比14.1億円増の166億円と見込みました。

収益につきましては、以下の点を想定し、2022年度の通期業績を見込んでおります。

- ① 前述の販売価格改定は、受注から出荷までのタイムラグにより、当年度に限れば、その寄与は一部限定的となります。一方、原材料他のコストアップ要因は昨秋以降から全体として上昇基調であり、当第1四半期へのコスト影響が第2四半期以降も継続することを一定程度織込んでおります。
- ② 「管路分野のInnovative All in ワンストップ企業」の実現のための研究開発費やマーケティング費用など、近い将来の収益改善に向けた先行投資的な費用増も応分に織り込んでおります。

この度は、急激なコスト上昇に対する販売価格への対応が時期ずれとなってしまうことにより、今般の予想とさせていただきますが、今後も一層の体質強化や環境変化への適応力向上を図り、ペースを緩めることなく、さまざまな収益改善策に挑戦してまいります。

株主をはじめとしたステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

●配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (2022年4月27日発表)	円 銭 —				
今回発表予想	—	0.00	—	20.00	20.00
当期実績	—				
前期実績 (2022年3月期)	—	0.00	—	22.00	22.00

修正の理由

当社は、上下水道・ガス事業といった公共インフラを対象とした事業展開をしており、「あたりまえ」を継続的にお届けすることを会社の使命としていることから、長期的かつ安定的な経営基盤の確立を重要視しており、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

この基本方針に則り、期末配当予想を以下のとおりとさせていただきます。

2022年3月期決算発表の際には、経営環境が当事業に与える影響が不透明であったことにより、合理的な2022年度業績予想が困難であることから、配当予想についても未定とさせていただきました。今般の業績予想を踏まえ、従来から指針としております30%程度の配当性向から算定し、未定としておりました期末配当を1株当たり20円とさせていただく予定であります。

※上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上